

ERINA 平成22年度第5回協賛会セミナー
万代島ビル6F会議室
2011年3月4日 PM14:00～16:00

東アジアの経済統合と構造変動

—投資行動は潜在的大市場経済(PoBMEs)指向へ—

名古屋大学大学院経済学研究科附属
国際経済政策研究センター
平川 均

報告の構成

- はじめに
- [1] 東アジアの構造転換
 - (1) 経済力の収斂現象
 - (2) 東アジア域内貿易の発展とその構造
- [2] PoBMEsとその歴史的位置
 - (1) BRICs論の登場とPoBMEs
 - (2) BRICsとNIES
 - (3) 資本・労働・市場の空間関係からみたNIESとPoBMEs
- [3] 世界金融危機と東アジアの自己調整能力
 - (1) 「非連動」論争と世界金融危機
 - (2) 世界金融危機後の世界経済とPoBMEs

はじめに

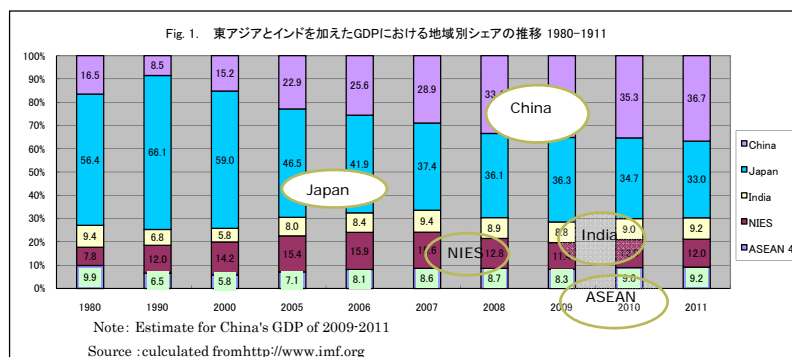
- 世界の政治経済の構造変動を表わす新しい表現・造語が盛んである。アジアの構造も大きく変化している。
- 2008年9月のリーマン・ショック後の世界金融危機を契機に、G5(ブラジル、インド、中国、メキシコ、南アフリカ、メキシコ)などの国際社会での発言力が急上昇している。
- 中国のGDPは2010年に日本を超えた。
- こうした構造変動はなぜ生じているのか。これらの国が単に成長しているからであるとの解釈に満足せず、この構造変動を生み出している背景を探りたい。
- 20世紀後半の発展途上地域の発展との比較から、今日の構造変動の特徴と展望を考えたい。
- この時期の特徴を表す表現は、BRICsに代えて潜在的大市場経済(PoBMEs)となるのではないか。

3

[1] 東アジアの構造変動

(1)-1 経済力の収斂現象

- 2010年、GDP規模で中国は日本を超えた！
- 他の東アジア諸国も成長している。

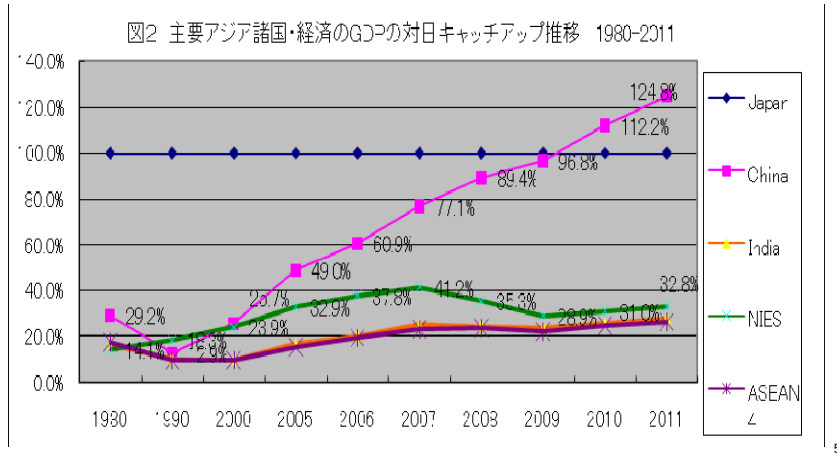


4

[1] 東アジアの構造変動

(1)-2 経済力の収斂現象

□ 主要アジアのGDPの対日キャッチアップ率推移

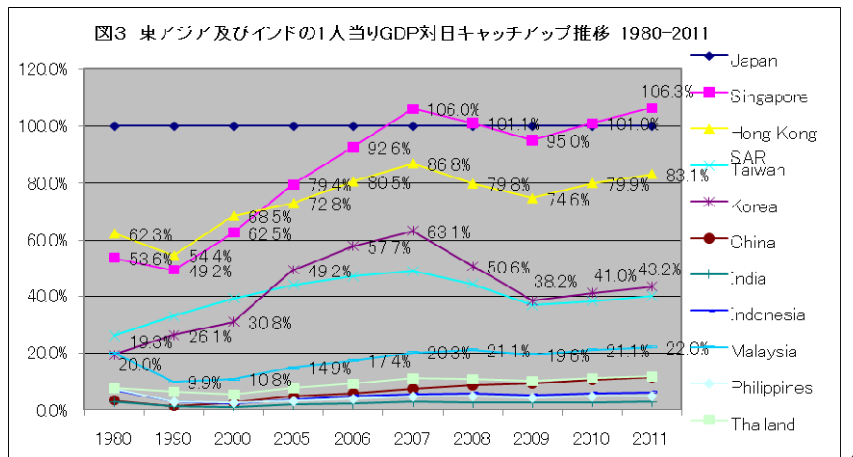


5

[1] 東アジアの構造変動

(1)-3 経済力の収斂現象

□ 東アジア+インドの1人当たりGDPの対日キャッチアップ率推移



6

[1] 東アジアの構造変動

(1)-4 経済力の収斂現象

- 上記の構造変動のこの意味するところは、東アジアの市場の拡大と今後の潜在的大市場の登場。
- 東アジアは、嘗ての日本のみを突出した経済とする構造から、NIESが第2陣として1人当たりGDPで日本に迫り(シンガポールは追越す)、人口規模の大きなASEAN、中国、インドは1人当たりGDPではかなり低い水準にあるが、第3陣として日本へのキャッチアップ過程にある。しかも、それは小規模経済から中国、インドの大規模経済に大きく裾野を広げつつあり、東アジア市場の潜在力の大きさを示している。
- それは、潜在的大市場経済圏である。

7

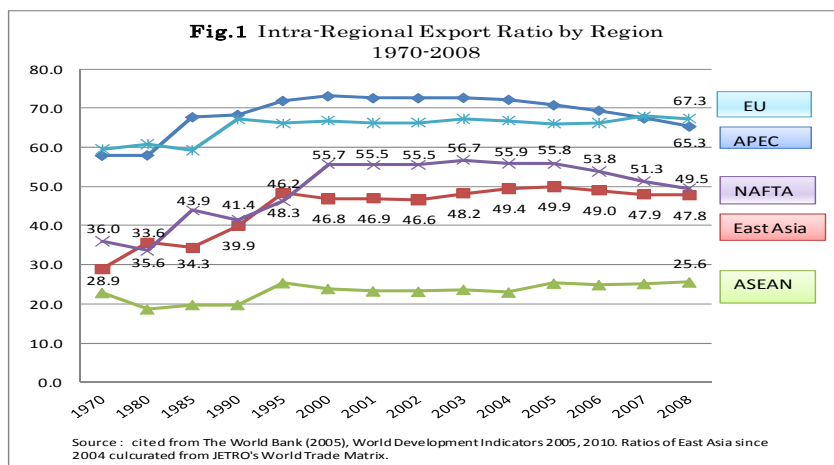
[1] 東アジアの構造変動

(2)-1 東アジア域内貿易の発展とその構造

- 東アジアの域内輸出比率
- 1970 → 80 → 90 → 2008
- 28.9% → 35.6% → 39.7% → 47.8%
- (域内輸入比率はさらに高く、現在、60%弱であり、域内貿易比率は50%を優に超えて、NAFTAを上回る)
- この統合は事実上の統合、市場主導で実現した。
- トライアングル構造による発展とその高度化
- 日本－NIES－アメリカ ⇒ 日本・NIES－中国－米国
- 今日世界最大の付加価値生産地域

8

[1] 東アジアの構造変動
(2)-2 東アジア域内貿易の発展とその構造



9

[1] 東アジアの構造変動
(2)-3 東アジア域内貿易の発展とその構造
★東アジアは世界最大のIT財輸出地域(56.7%/2007)★中間財輸出の活発化

表1 IT関連機器(合計-部品-最終財)(2000,2007年)

輸入	輸出														単位:100万 \$/%		
	中国		韓国		台湾		ASEAN5		日本		東アジア10		U.S.A.		2000	2007	
	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007			
	IT関連機器(合計)																
中国	-	-	3.7	3.6	2.4	2.3	9.4	6.9	12.9	5.9	52.4	44.8	22.3	21.2	100	50,525	378,800
韓国	6.2	25.1	0.0	-	7.8	6.3	14.5	11.1	11.3	7.0	46.2	59.4	28.6	12.5	100	61,719	102,003
台湾	1.7	16.3	3.6	5.6	-	-	11.9	14.7	13.3	8.6	46.3	66.4	26.8	15.4	100	68,029	81,180
ASEAN 5	2.5	11.7	3.1	3.9	6.1	3.5	24.4	22.8	10.0	7.7	51.9	61.1	24.7	17.0	100	191,729	253,324
日本	5.3	18.6	6.4	8.5	7.0	9.8	18.5	14.3	-	-	44.8	61.5	29.3	16.4	100	141,366	142,983
東アジア10	7.1	17.1	3.8	4.0	5.3	3.8	17.5	12.3	7.8	5.5	50.0	57.9	25.6	16.6	100	573,830	1,120,402
	IT関連機器(部品)																
中国	-	-	5.7	5.6	3.8	4.6	13.3	11.1	15.7	7.2	68.7	63.9	12.8	12.4	100	24,888	130,095
韓国	7.7	26.5	0.0	-	9.5	10.1	19.2	16.2	12.2	8.9	55.7	74.8	24.3	8.2	100	41,618	56,525
台湾	2.2	18.6	4.5	6.6	-	-	15.8	16.8	11.4	9.2	54.4	76.0	22.4	9.6	100	45,850	67,080
ASEAN 5	3.0	13.2	3.4	4.9	6.8	4.5	30.5	26.3	9.0	7.8	58.9	70.8	20.9	11.5	100	133,827	170,926
日本	6.8	21.5	8.0	8.1	8.3	8.8	26.5	19.4	-	-	59.5	70.8	21.0	11.0	100	82,474	85,013
東アジア10	8.6	23.5	4.5	4.9	6.3	4.8	23.2	16.7	7.7	6.0	60.0	72.9	20.2	10.0	100	370,931	624,472
	IT関連機器(最終財)																
中国	-	-	1.7	2.5	1.0	1.2	5.6	4.6	10.2	5.2	36.5	34.7	31.6	25.8	100	25,637	248,704
韓国	2.9	23.4	0.0	-	4.2	1.6	4.9	4.8	9.5	4.6	26.4	40.2	37.5	17.8	100	20,101	45,478
台湾	0.5	5.8	1.7	0.7	-	-	3.8	4.6	17.2	5.7	29.5	20.8	36.0	43.3	100	22,179	14,099
ASEAN 5	1.6	8.6	2.6	1.8	4.6	1.6	10.3	15.7	12.3	7.3	35.7	41.0	33.3	28.4	100	57,903	82,397
日本	3.1	14.5	4.2	9.1	5.2	11.3	7.2	6.8	-	-	24.2	47.7	41.0	24.4	100	58,892	57,970
東アジア10	4.3	9.1	2.5	2.8	3.6	2.5	7.2	6.9	8.1	4.9	31.7	39.1	35.4	24.8	100	202,899	495,930

注:本表では、単純に表の簡略化のために香港を除いてある。
出所: ITI (2008) 財別国際貿易マトリックスより作成。

10

[1] 東アジアの構造変動

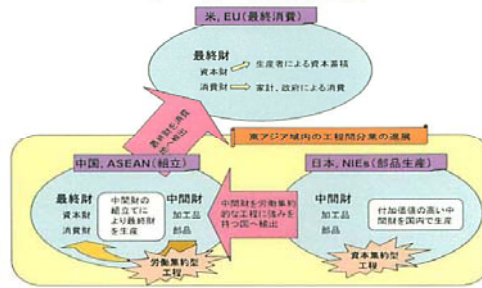
(2)-4 東アジア域内貿易の発展とその構造

★世界最大の付加価値生産地域(ASEAN+6:2兆5500億ドル、EU27:1兆8500億ドル、NAFTA:1兆7300億ドル/通商白書2008:143)

2. 高度化する三角貿易

➢東アジアと欧米の間では、日本・NIEsが中間財を生産し、中国・ASEANが中間財を輸入して最終財に組立てて、最終消費地である欧米へ輸出する「三角貿易構造」が成立している。
 ➢三角貿易構造における取引は、貿易額の拡大に加えて相対的に貿易財の単価が上昇しており、三角貿易が高度化していると言える。

第2-3-10図 三角貿易構造の概要

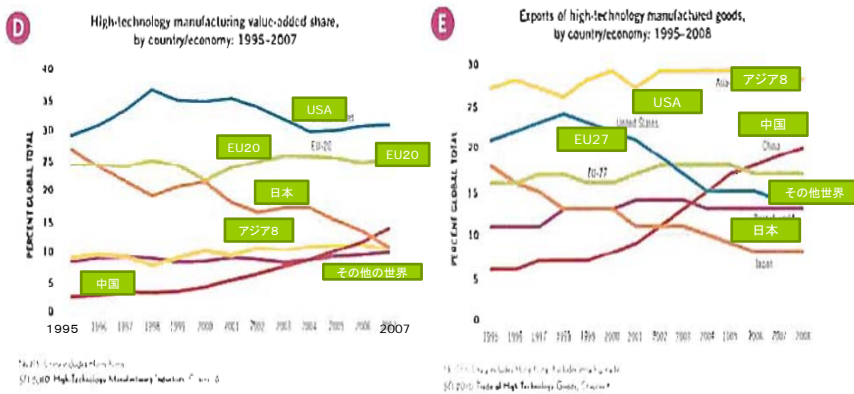


(資料) 経済産業省作成。

□ 出所: 経済産業省(2005:167)より引用。

[1] 東アジアの構造変動

(2)-5 東アジアハイテク製造業付加価値推移と輸出シェア



出所: US NSB (2010) Key Science and Engineering Indicators 2010 Digest version.

[1] 東アジアの構造変動
(2)-6 中間所得層の拡大

- アジア新興国の中間所得者層(世帯可処分所得5000~3万5000ドル)
2.2億人/2000年⇒9.4億人/2010年米欧の人口規模を上回る(⇒20億人以上/2020年)
- 富裕層(3万5000万ドル以上)
3000万人/2000年⇒2億3000万人/2020年
(通商白書2010:187)

13

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(1)-1 BRICs論の登場とPoBMEs

- Goldman Sachsの造語BRICs 「Building Better Global Economic BRICs」グローバル・エコノミクス・ペーパー No.66 ,2001
- BRICsは、①2001-02 実質GDP成長率がG7を上回る ②2000年末PPPで世界GDPの約23.3%、現行ドルで8%。③次の10年間に財政・金融政策の世界経済への影響力強まる。④世界の政策決定フォーラムの再編が必要。
- 2003年BRICsペーパー BRICsは、①向こう50年間に世界の主要な経済力。②向こう40年以内にG6を超え、その規模は2025年までにG6の半分。2050年で最大規模のG6に残るのは米国と日本の2国のみ。
- 2005年N-11ペーパー さらに11カ国を発展可能性国として関心を示す「The N-11: More than an Acronym」;人口がその決め手。

14

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(1)-2 BRICs論の登場とPoBMEs

- 米国の国策に関わるNIC(国家情報会議)の「2020プロジェクト」報告書(2004) 中国とインドはグローバルプレーヤーになる可能性あり。19cのドイツ、20cの米国に匹敵。
- NIC「グローバルトンド2050」報告書(2008)
 - ①世界の多極化。②西から東への経済力の移動。③米国は超大国の位置を降りる。④20年以内に中国は世界一の影響力。⑤2025迄に世界第2位の経済力。⑥西側と異なる政治体制、国家資本主義モデル。⑦世界は北米、ヨーロッパ、アジアの貿易クラスターが生まれる。
- 小括 BRICsからN11へ、と成長がどこまでも順調に進むとするのは、神話であろう。しかし、この成長を支える構図があることも間違いない。
- ところで、BRICsもN-11も国に限られており、また造語には何の意味も与えられていない。そうした経済が選ばれる本質的特徴を表す用語が必要である。次に説明するような理由から、そうした経済を潜在的大市場経済(PoBMEs: Potentially Bigger Market Economies)と呼ぶことにしたい。

15

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(2)-1 PoBMEsとNIES

- 相違点
- 人口規模
- 輸出依存度
- 輸出構造における工業製品比率
- サービス貿易の割合
- 直接投資の大量の受け入れ時期

16

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(2)-2 BRICsとNIES

- 1970～80年代に注目されたNIESと、PoBMEsの核心的経済であるBRICsには、対照的な相違がある。

表1 NIESとBRICsの比較: 人口、貿易比率、貿易に占める製品比率、サービス輸出比率
Manufactures Export and Service Export Ratio

	人口 (million)	貿易比率*			工業製品輸出比率**			サービス輸出比率***	
		1970	1976	2008	1970	1976	2008	1995	2008
Singapore	2.1	225%	252%	362%	31%	43%	70%	18%	20%
Taiwan	14.7	63%	90%	123%	79%	85%	99%	12%	12%
Hong Kong SAR	3.9	182%	183%	354%	93%	97%	83%	16%	20%
Korea, Republic of	31.9	38%	68%	92%	77%	82%	89%	15%	15%
	2000	1995	2000	2008	1995	2000	2008	1995	2008
Brazil	170.4	16%	23%	24%	54%	59%	45%	11%	13%
Russian Federation	145.6	44%	71%	46%	26%	22%	17%	12%	10%
India	1015.9	23%	28%	41%	74%	79%	63%	18%	36%
China	1262.5	44%	50%	59%	84%	88%	93%	11%	9%

Note: *財貿易/GDP

** 工業製品輸出/財輸出

***サービス輸出/(財 + サービス輸出)

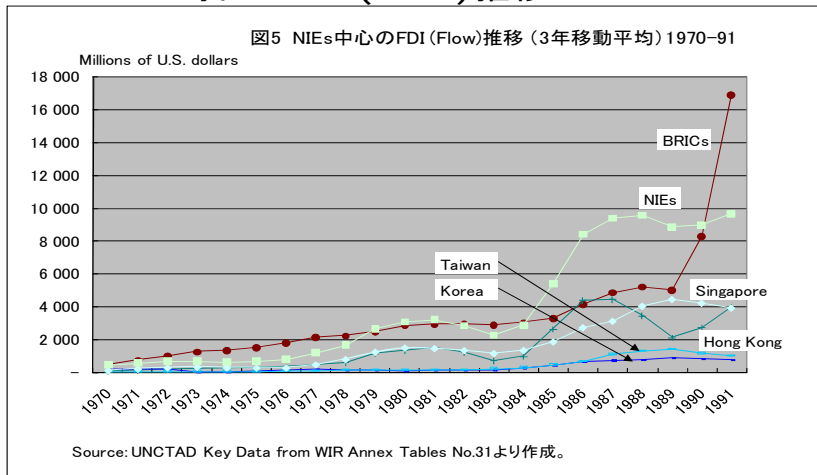
Sources: Calculated by World Bank(2010) World Development Indicators 2010 and Council for Economic Planning and Development, Republic of China(2010) Taiwan Statistical Data Book 2010.

17

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(2)-3 BRICsとNIES

- NIESの時代のFDI(Flow)推移 1970-91

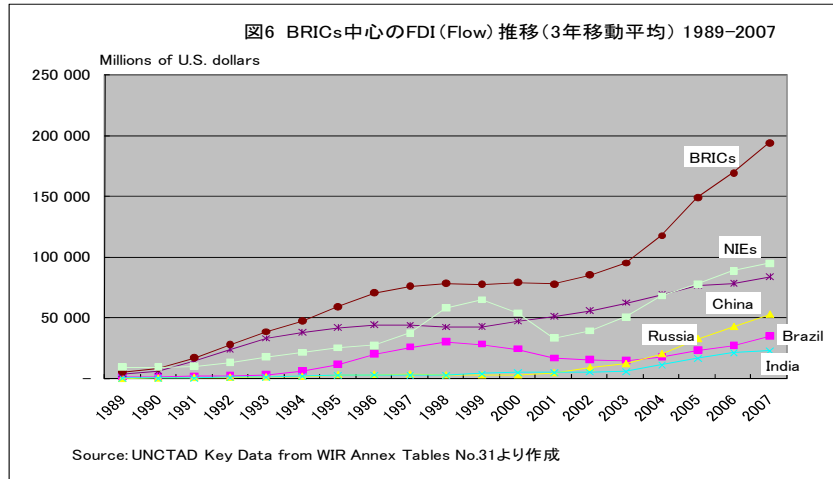


18

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(2)-4 BRICsとNIES

□ BRICsのFDI推移 1989-2007



19

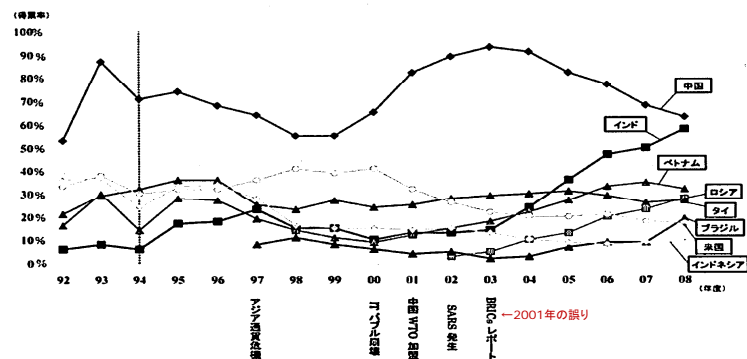
[2] PoBMEsとその歴史的位置

(2)-5 BRICsとNIES

□ 日本企業の海外投資の中期的有望市場評価

□ 1990年代以降、中国を筆頭にPoBMEs (JBIC調査)

図表 6-2 主要国得利率の推移



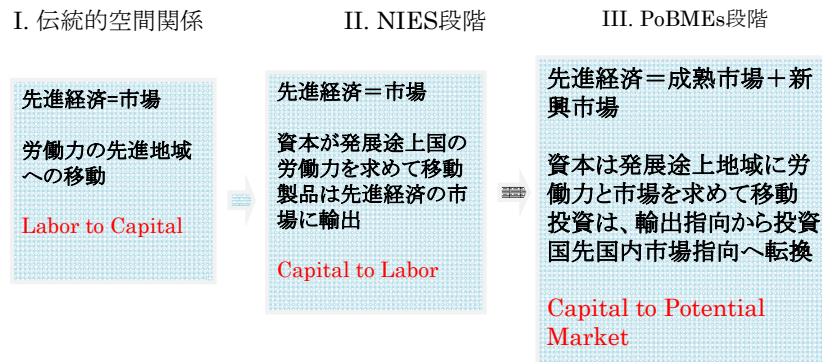
(注) 92・93年度調査は94年度以降と設問内容・集計方法が異なる。

20

[2] PoBMEsとその歴史的位置

(2)-6 資本・労働・市場の空間関係からみたNIESとPoBMEs

図 資本・労働・市場の空間関係変化: 概念図



Note: To be more precise, between I and II stages, there is the entry of capital aimed at the local market through the traditional import-substitution stage.

Source: 報告者作成

21

[3] 世界金融危機と東アジアの発展潜在力

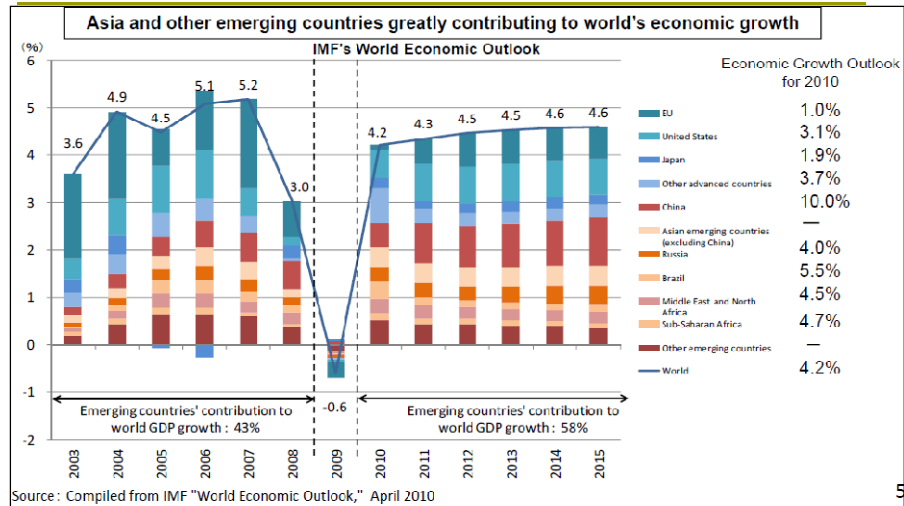
(1) 「非連動」論争と世界金融危機

- IMF(2007) World Economic Outlook: Decoupling問題を提起: 米国と発展途上地域の景気における連動性の乖離
- ADB (2007;2008) Asian Development Outlook Uncoupling Mythとしての主張を展開。
- ①域内貿易は発展。しかし、最終財の対米依存度大。
- ②金融の関係は、アジアと国際金融市場の関係は確実に緊密化。→東アジアは米国経済と関係は密。
- 危機を契機にアジア諸国は成長率の急激な低下。しかし、マイナス成長ではなく、その後の発展も順調。

22

[3] 世界金融危機と東アジアの発展潜在力

(2)-1 世界金融危機後の世界経済とPoBMEs



23

[3] 世界金融危機と東アジアの発展潜在力

(2)-2 世界金融危機後の世界経済とPoBMEs

戦後のアジアの発展メカニズム

- 1970年代～ 先進経済内での構造変化
- 日欧の戦後復興以降の成長により、競争力を失った米国製造業に始まる多国籍企業化→NIESへのFDIによる国際的生産配置の再編成
- 1990年代～ アメリカの金融とIT中心の経済を有利にするためのグローバリゼーションの推進＝金融自由化による為替不安定→製造業の安定的な国際展開にリスク要因→ アジア通貨危機へ
- 過剰な金融資産運用の活発化と製造業の市場を求める移動の重層的動向⇒ PoBMEsを求める世界経済構造の創出へ
- 製造業FDIは、低成長で成熟市場である先進経済から成長力を有する新興大規模市場へ
- 投資先は、いよいよNIESからPoBMEs(BRICs)へ移行！
- ⇒ 新しい課題
- 日本のアジア、世界におけるプレゼンス低下と国際的影響力の低下
- 日本の経済をどう維持していくか。労働分配率の低下(賃金抑制)では、日本経済は強くならない。確かなことは、新しい政策の必要性。

24

ERINA 平成22年度第5回協賛会セミナー
2011年3月14日 PM14:00～16:00

御清聴に感謝します。

25